



いるま

市議会

だより



No.205

令和5年12月
定例会号
2024年2月1日発行

12月定例会

入間市国民健康保険税条例の一部を
改正する条例など25議案等を審議

.....	P. 2
定例会議決結果.....	P. 3
令和4年度決算の内容をチェック.....	P. 4
クローズアップ討論.....	P. 8
13名が一般質問.....	P. 9

令和5年12月定例会（第4回定例会）

会 期 11月22日～12月15日

議案等を審議しました

令和4年度決算認定および関連議案	10件
人事案件	1件
条例	3件
一般議案	5件
補正予算	4件
委員会提出議案	2件
請願	1件



条 例

新 規 条 例	議案 第102号	組織機構の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例 令和6年4月の組織機構の見直しに向けて、関係条例を整備するものです。現行の部に属さない「危機管理課」と「市民生活部」に属する「交通防犯課」を廃止し、新たに設置する「危機管理安全部」内に「危機管理課」及び「市民安全課」を配置します。また、学校統合に係る企画調整を担う学校統合調整室を教育総務課の課内室として設置します。各担当の所掌事務の詳細については、市の発表をご参照願います。
	議案 第103号	入間市災害派遣手当等の支給に関する条例の一部を改正する条例
	議案 第104号	入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例 埼玉県国民健康保険運営方針により、法定外繰入金を解消すべく、段階的に改正します。①国民健康保険税率等の改定は、標準保険税率より税負担が重くなる世帯が生じないように配慮します。②賦課限度額は、後期高齢者支援金等分を2万円引き上げ、高所得者層にも応分の負担を求め、中間所得者層の負担緩和を図ります。③単胎、多胎別に産前産後期間の所得割額及び均等割額の減額は、子育て世帯の経済的負担軽減となります。
一 部 改 正 条 例		

※クリーム色の付いた議案は賛否が分かれた議案です。

議決結果

■賛否が分かれた議案等

表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員、欠は欠席の議員、退は退席の議員

議案等 番号	議案等の件名	自由民主党入間市議団								公明党 入間市議団			日本共産党 入間市議団		市民フォーラム	入間市民クラブ	清風会	賛成	反対	議決結果等				
		横田淳一	宮岡治郎	小島清人	鈴木洋明	内村忠久	古仲リカ	長谷川涉	双木小百合	吉田賢一	池田司	永澤美恵子	金澤秀信	向口文恵	末次正	安道佳子	小出亘				佐藤匡	野口哲次	紺野博哉	大野勉
市長提出議案	91 令和4年度入間市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	欠	○	○	15	3	原案可決
	92 令和4年度入間市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	欠	○	○	15	3	原案可決
	93 令和4年度入間市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	欠	○	○	15	3	原案可決
	104 入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	16	3	原案可決

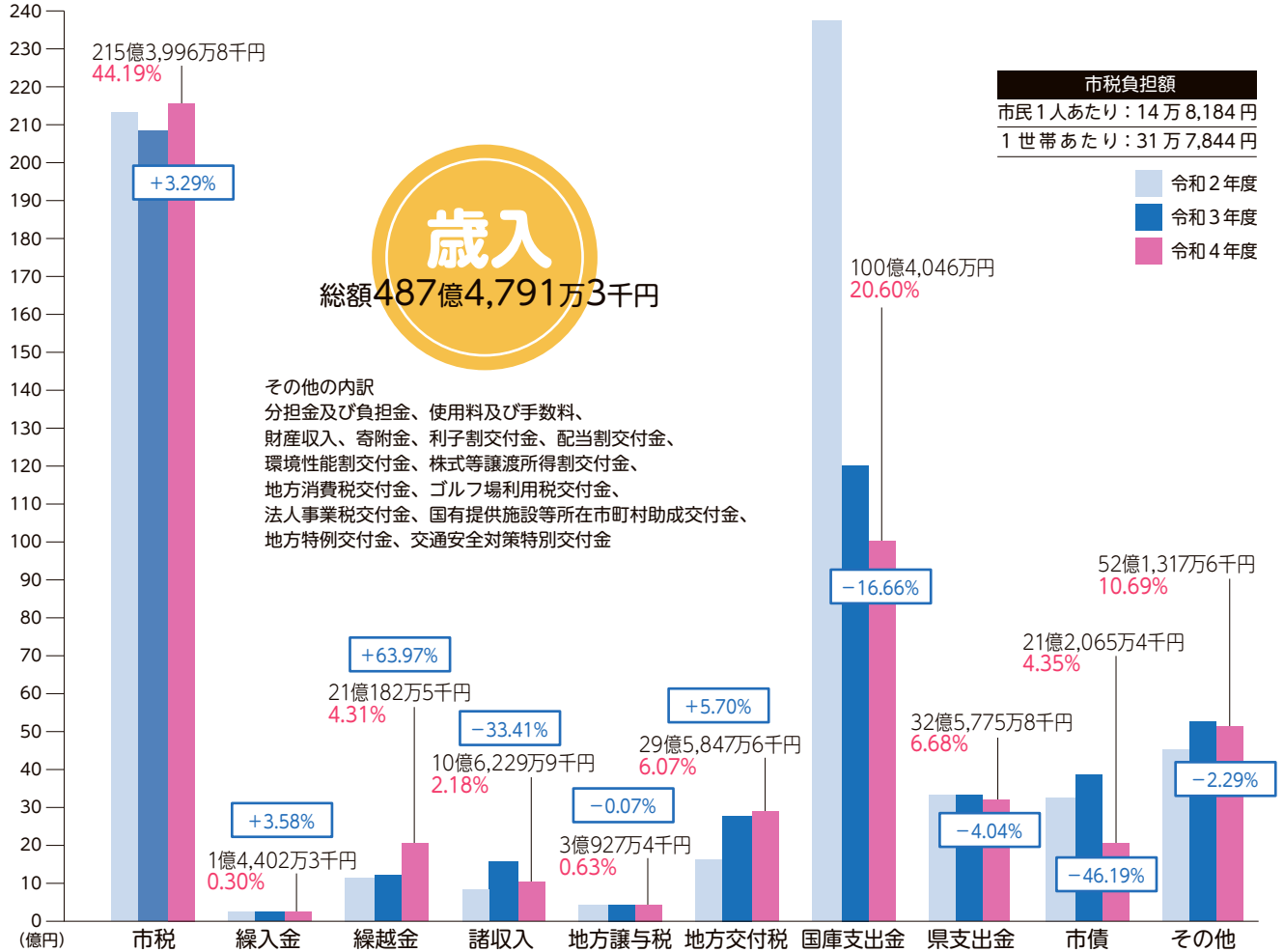
■全会一致の議案等

議案等番号	議案等の件名
市長提出議案	94 令和4年度入間市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
	95 令和4年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
	96 令和4年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
	97 令和4年度入間市水道事業会計の未処分利益剰余金の処分について
	98 令和4年度入間市水道事業会計決算認定について
	99 令和4年度入間市下水道事業会計の利益の処分について
	100 令和4年度入間市下水道事業会計決算認定について
	101 入間市教育委員会委員の任命について
	102 組織機構の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例
	103 入間市災害派遣手当等の支給に関する条例の一部を改正する条例
	105 北口地区地下調整池設置工事請負契約の締結について
	106 入間市産業文化センターの指定管理者の指定について
	107 入間市農村環境改善センターの指定管理者の指定について
	108 入間市扇台福祉作業所の指定管理者の指定について
109 入間市体育施設の指定管理者の指定について	
110 令和5年度入間市一般会計補正予算（第5号）	
111 令和5年度入間市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	
112 令和5年度入間市介護保険特別会計補正予算（第2号）	
113 令和5年度入間市一般会計補正予算（第6号）	
請願	2 公立小中学校給食費無償化に向けた制度改正及び財政措置を国に求める意見書の提出に関する請願
委員会提出議案	3 入間市議会委員会条例の一部を改正する条例
	4 公立小中学校給食費無償化に向けた制度改正及び財政措置を求める意見書について

令和4年度 決算の内容をチェック

一般会計

自主財源259億3,807万2千円（歳入全体の53.2%） 依存財源228億984万1千円（歳入全体の46.8%）



※ピンク色の比率は**全体構成比率**を、青色の比率は**前年度比増減率**を示しています。
※表またはグラフ中の数値は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は一致しない場合があります。

令和4年度 入間市特別会計決算一覧表

	歳入	歳出	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険特別会計	148億4,326万8千円	147億6,575万6千円	0円	7,751万2千円
後期高齢者医療特別会計	21億9,126万3千円	21億6,859万7千円	0円	2,266万6千円
介護保険特別会計	115億6,409万円	109億5,395万2千円	0円	6億1,013万8千円
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	9億7,339万7千円	7億6,555万9千円	1億2,732万7千円	8,051万1千円
扇台土地区画整理事業特別会計	3億5,097万5千円	2億9,060万6千円	1,369万8千円	4,667万1千円

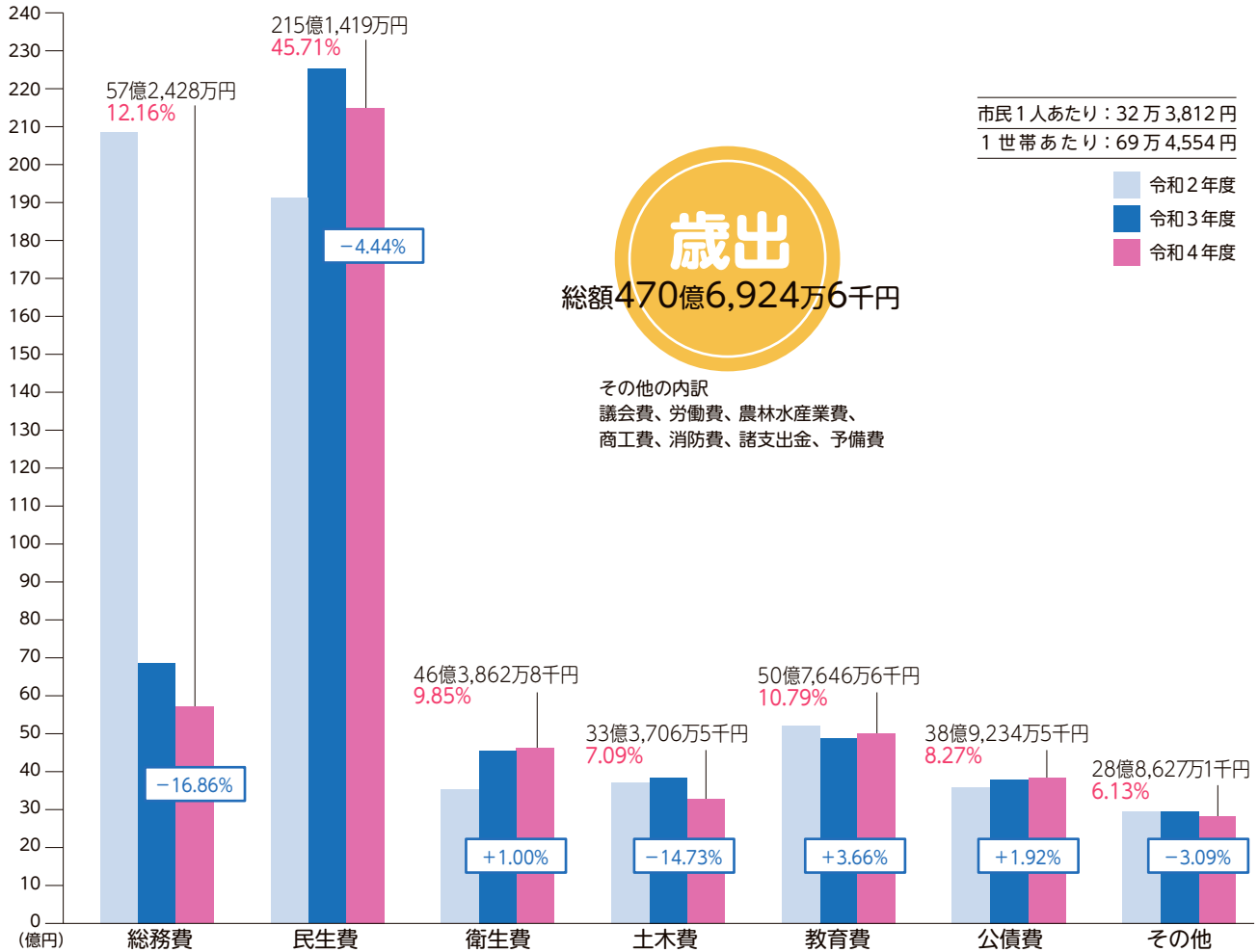
実質収支額＝歳入－歳出－翌年度へ繰り越すべき財源

令和5年第4回定例会において、決算特別委員会に付託され、閉会中の継続審査としていた令和4年度決算認定および関連議案については、令和5年9月22日から11月2日にかけて審査を行いました。

なお、審査の結果については、令和5年第4回定例会の開会日において報告され、討論と採決を行い、すべて認定及び原案可決と決しました。

一般会計

令和5年4月1日現在 人口145,360人 世帯数67,769世帯



決算

令和4年度の決算について、市長から次のとおり概要報告がありました。
国の交付金を活用しながら、ワクチン接種のほか、生活支援、地域経済の回復に向けた施策を重点的に、局面に応じた必要な支援を必要とする方に確実に届くよう市民、事業者に寄り添った事業を実施しました。

令和4年度の一般会計歳入歳出については、差引額16億7,866万7,628円となり、翌年度への繰越額1億1,817万5千円を除き、実質収支額は15億6,049万2千円で決算いたしました。

用語解説

- 総務費…庁舎や財産の維持管理、税金の徴収、戸籍管理、選挙、統計等に使われるお金
- 民生費…障がい者や高齢者の福祉サービス、子育て支援、保育所、生活保護等に使われるお金
- 衛生費…健康増進、疾病予防、環境保全、ごみ処理等に使われるお金
- 土木費…道路や橋、公園の整備等に使われるお金
- 教育費…学校教育、生涯学習の充実、文化・スポーツの振興等に使われるお金
- 公債費…借入金の返済や利息の支払い等に使われるお金
- 議会費…議会運営のために使われるお金
- 労働費…勤労者の支援等に使われるお金
- 農林水産業費…農林水産業の振興支援等に使われるお金
- 商工費…商工業や観光の振興等に使われるお金
- 消防費…消防や火災予防、災害対策等に使われるお金
- 諸支出金…他の支出科目に含まれない経費に使われるお金

令和4年度一般会計・特別会計の決算について、各会派が討論を行いました。その概要について報告します。

討論の詳しい内容は、市ホームページの「会議録検索」ページでご覧いただけます。(本定例会の会議録は次回定例会開会までに掲載する予定です)



反対

日本共産党入間市議団

一
般
会
計
討
論

円安、物価高騰、実質賃金はマイナスと市民の暮らしが厳しいとき、国の悪政から市民の暮らしを守るのが自治体の役割だが、国の言いなり、市民不在の市政運営が際立つ。反対の事業は①外部アドバイザーの助言で策定した「パーパス」は市民不在の施策。②公共施設マネジメントの公民館地区センター化で分館となる地域住民から施設の存続要請が出る等市民合意が不十分。新庁舎整備事業では莫大な事業費が更に膨らむ恐れがある。③開発関連事業では、入間市駅前側留保地の開発や青梅インターチェンジ北側産業系土地利用、富士見公園パークPFI等民間主導の開発。④個人番号カード交付関連事業ではマイナ保険証の不具合や紐づけ誤り等で混乱。制度の中止を国に要請すべき。他に、教員不足の解消や保育所、学童保育の待機児の改善等、市民の暮らしや福祉に寄り添う市政運営を求め決算に反対。

賛成

自由民主党入間市議団

一
般
会
計
討
論

歳入では、普通交付税は増額の一方、その振替財源の臨時財政対策債は大幅減額となる中で、「稼ぐ市役所」を念頭にふるさと納税の強化、クラウドファンディング事業、スポーツ振興くじの助成制度活用、新規財源確保を評価する。

歳出では、感染症、物価高騰の影響下にある市民、事業者への迅速な経済的支援等実施された市長、職員の対応を評価する。

地域子育て支援拠点の多機能化、相談体制強化システム構築、学力向上の小学校支援員配置、小中学校の学習環境が充実。

地区体育館等改修、地区センター化整備、公共施設整備基金の積立、SDGs推進でEV公用車導入、新産業系土地利用推進、ヤングケアラー支援条例と狭山茶振興の条例制定、パーパス発表等、「価値を生み出す行政改革」と健全かつ持続可能な行財政運営の推進を要望し、賛成討論とする。

賛成

公明党入間市議団

一
般
会
計
討
論

歳入は、課税所得額、法人市民税の増で、市民税全体は前年度比3.6%の増額。ふるさと寄附金は、外部人材を活用した企画・立案の効果で、前年度比3.8倍と大きく伸長。

歳出は、職員採用で、ネット申込やWEB面接、試験方法の改善で、現役世代の受験者増となり、前年度比で2.1倍の202名が受験。証明書コンビニ交付数は、前年度の3.3倍で3年連続増加。ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業では、AI技術を活用して、相談業務の迅速化・効率化を実現。不登校対策では、学校、教育委員会のご努力に感謝。タブレットを活用した受講を出席扱いとすることを要望。新最終処分場整備事業は、将来の財政負担を考慮し、全量資源化に舵を切ったことは評価。

今後は、アフターコロナを見据え、社会・経済の発展的回復を目指し、事業展開されることを要望し賛成。

反対

日本共産党入間市議団

特別会計討論

(国民健康保険特別会計)

歳入における国民健康保険税の現年課税分は被保険者数が前年度から1,770人減少しているにもかかわらず、前年度対比6,785万5,466円、率にして2.3%の増税となっている。

全国的に見ても受診控えによる手遅れ死亡が多発しており、物価高騰の中、高すぎる国保税を改め、協会けんぽ並みの保険税となるようにすべきである。よって本議案に反対である。

(後期高齢者医療特別会計)

75歳以上の保険料が占める財源負担率は増加し、保険料自体も年々引き上げられてきた。物価高騰のもと年金は目減りし、昨年10月からは後期高齢者医療費の窓口負担が倍増している。経済状況の厳しさを反映し保険料の減免申請が増えている。被保険者のさらなる保険料負担軽減をするべきである。よって本議案に反対である。

賛成

自由民主党入間市議団

特別会計討論

(国民健康保険特別会計)

収納率における高水準の持続は、税負担の公平性を確保していることはもとより、コロナ禍における対応や関連部署との連携など、たゆまぬ努力の結果であると推測できる。今後も国の動向を注視しつつ、県と更なる連携を図りながら、地域医療の確保を堅持するとともに、財政運営の健全化に向け、一層の努力をされることを要望し、賛成とする。

(後期高齢者医療特別会計)

令和4年度の決算状況は、歳入総額が21億9,126万3,041円、歳出総額は21億6,859万6,594円であり、歳入歳出差引額は2,266万6,447円の黒字となっている。誰もが安心して医療を受けることができること、また、高齢者世代と現役世代の医療費負担の公平性を保ちながら、収納体制を引き続き適切に対応して頂くことを要望し、賛成とする。

賛成

公明党入間市議団

特別会計討論

(国民健康保険特別会計)

歳入では、保険税値上げ抑制の為の財政調整基金が底をつき、今後の危機的状況に対し市民への丁寧な広報を求める。

歳出では、加入者数の減少と一人当たりの医療費の増加により、被保険者への国保税負担が増す傾向が加速。国保制度を持続可能とする為、医療費の伸びの抑制策が重要。糖尿病性腎症重症化予防事業等の効果的な勧奨と実施、特定検診等の受診率向上策の他、国に対し財政支援制度の拡充要望や県の基金の活用などを求めて賛成。

(後期高齢者医療特別会計)

現行制度に移行後、被保険者数は2.2倍に増加。窓口負担割合の見直しも急激な負担とならぬよう実施されたが、健全な保険財政の堅持には医療費抑制が必要。県と市、庁内各担当課との連携強化で、フレイル予防や健康づくり諸施策の充実を要望し賛成。



入間市マスコットキャラクター
いるティー

クローズアップ

討論



入間市マスコットキャラクター
いるティー

議案第104号

入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

地方税法施行令等の一部改正に伴い、所要の改正をするとともに、国民健康保険財政の適正化を図るため、国民健康保険税の税率等を改定し、併せて条文の整備をするものです。

反対

日本共産党入間市議団

本条例は経済悪化、物価高騰、年金・賃金低下、消費税増税等の中での増税である。

4方式から2方式に変えることで応益負担が増し、医療給付費分と後期高齢者支援金等分合わせて2万1,000円の増額となる。所得375万円の子ども5人の7人家族では77万1,100円になり14万9,100円増となり、少子化対策に逆行する。

入間市は令和4年の財政調整基金が40億円あり、法定外繰り入れにより払える国保税にし、子ども均等割を廃止すべき。受診控えを生じかねない本条例に反対。

賛成

自由民主党入間市議団

国民健康保険税率等の改定と賦課限度額の引き上げ、産前産後期間の保険税軽減措置のための改正である。①税率改定は、段階的に行い、標準保険税率よりも税負担が重くなる世帯が生じない配慮がある。②賦課限度額の引き上げは、高所得者層にも応分の負担を求め、負担感の重い中間所得者層の負担緩和は適切な措置である。③産前産後期間の所得割額及び均等割額の減額は、子育て世帯の経済的負担軽減となる。国に国庫負担引上げ、財政支援拡充、県に国保財政安定化基金の活用を要望し賛成とする。

賛成

公明党入間市議団

物価高騰の状況下で国保税改正が与える市民生活への大きな影響に鑑みて慎重に議論を重ねた結果「①固定資産税との二重課税解消や単身世帯増を考慮した資産・平等割の廃止②市は構造的な脆弱財政対策として国の追加財政支援を毎年要望③国保制度の県内統一化に向け県が示す令和8年度までの『標準保険税率適用と法定外繰り入れ金の解消』遵守の必要性④継続的な医療費削減の施策を種々実施」を理解。今後、影響を受ける世帯への丁寧な説明と支払い困難世帯への相談窓口強化を要望し賛成。

請願・
意見書

公立小中学校給食費無償化に向けた 制度改正及び財政措置を求める意見書

公立小中学校給食費無償化に向けた 制度改正及び財政措置を国に求める 意見書の提出に関する請願（要約）

国が進める「こどもまんなか」の少子化対策が目指す社会では、全てのこどもと子育てを尊重し、かつ応援し、サポートする社会の実現が定められている。コロナ禍、物価の値上がりが続く、給食費は、保護者にとって大きな負担となっている。全ての児童及び生徒が健全な食生活を営み望ましい食習慣を養うべく、公立小中学校給食費の無償化に向けた制度改正及び財政措置を国に求める意見書の提出を請願する。

審議の結果、
全会一致で賛成し、採択。

意見書（要約）

国が進める「こどもまんなか」の異次元の少子化対策が目指す社会では、若者の人生の選択を支え、全てのこどもと子育てを尊重し、施策の方向性や就学後の支援では、小中学校の給食費の無償化が含まれている。

また、昨今の物価高騰により子育て世帯の経済的負担軽減が求められており、値上がりが続く給食費の無償化は一日も早く実現すべき課題と考える。

しかしながら、非常に厳しい地方財政の状況も鑑み、自治体の財政負担への影響が大きいため、一日も早い、国による全国的な財政措置が必要不可欠である。

よって、国の公立小中学校給食費無償化に向けた制度改正及び財政措置の実施を強く求めるとする意見書をここに提出する。

※質問・答弁内容は質問者本人が要約しています。



スポーツ振興まちづくり で生涯の健康増進を

双木 小百合 議員

質問 ①入間市スポーツ振興まちづくりビジョンは②アーバンスポーツ、eスポーツ等とまちづくりの関係は③スポーツアンバサダーと交流のまちづくり④自転車活用まちづくり等との連携による相乗効果とは。

市長 ①相撲、ゴルフ、サッカー、K-1、陸上、BMX、インディアカ、スポーツクライミング等で活躍するアスリートが育つ入間のスポーツ振興を通し、若い世代がスポーツに挑戦できる環境を整え、広範囲にわたる大会やイベントを誘致開催し「スポーツのまち」づくりを進める。②レクリエーションやeスポーツ、徒歩通勤等日常の身体活動もスポーツと定義し、まちづくりに活かす。③入間市スポーツアンバサダーによるトップレベルのスポーツに触れる

機会の創出や入間の魅力の発信を通じ、スポーツツーリズムの良循環を促進する。④障がい者スポーツの推進と地域活性化やスポーツ産業の広がりで経済効果をもたらす。

質問 生涯を通じたスポーツによる心身の健康増進とは。

健康推進部長 スポーツの習慣化で体力向上、健康寿命の延伸、ライフステージに応じた健康増進を目指す。誰もがスポーツにアクセスできる環境と場をつくる。民間スポーツ施設の開放協力を依頼し確保する。



入間市スポーツアンバサダー認定の皆様と
スポーツクライミングをする少年



市営住宅管理費・EV充電器・自治会負担軽減

向口 文恵 議員

質 問 市営住宅の管理費は選任された住民が徴収を実施。近年では高齢化等で徴収業務が負担となっている。市が家賃等と同時に徴収する制度にすべき。①実施時の課題は。②実態調査で徴収体制の検討を。

都市整備部長 ①システム改修や例規の整備が必要。経費負担が生じる可能性がある。②県や住宅供給公社に委託する自治体の動向に注視し実態調査を含めて研究する。

質 問 当市はいち早くEVシェアリング事業に取り組み脱炭素社会を推進しているが、電気自動車の普及には充電のインフラ整備が不足。①市内の充電設備の数は。②公共施設・公道へEV充電器の設置を。③民間への啓発と補助金制度を。

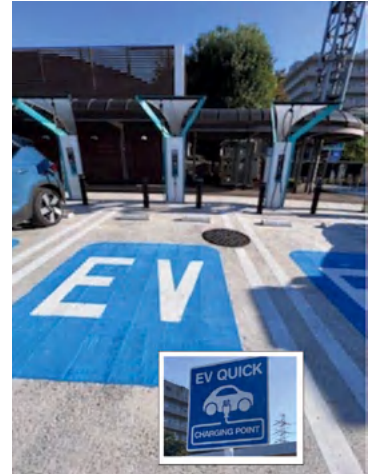
環境経済部長 ①民間調べで11拠点。②

費用対効果から、まずはV2H補助を実施。③周知方法を検討。必要な支援策を研究。

質 問 自治会では活動への負担や高齢化等で加入率の低

下、成り手不足が課題。交流サイトアプリなどを用いたデジタル化で負担軽減と活性化を図れないか。

市民生活部長 現在、LINEを活用した自治会が増加。現状に合ったデジタル化を促進する。西武文理大学生による「いるま自治会DX推進員」を組織し、来年度以降モデル自治会を選定しデジタル支援を実施する。



三芳パーキングエリアのEV充電設備



子育て環境・部活動の地域移行について

池島 司 議員

質 問 第二子以降の育休取得時等の長子の保育への影響は。

こども支援部長 第一子が保育施設を継続利用できる期間を育児・介護休業法の育児休業期間に準じて、育児休業に係る子が1歳になる月末までとしており、育児休業取得により第一子が退園となることはない。

質 問 直近での公園の設置を含む3,000㎡を超える宅地開発の状況は。

都市整備部長 平成29年度の宅地分譲2件。近年大規模な開発は行われていない。

質 問 小規模開発の繰り返しへの対応は。

都市整備部長 事業者の資金力の都合など関与できない側面もあるが、市の開発許可審査を通じて適切な開発を誘導している。

質 問 商業施設開発への公園設置基準の

適用は可能か。

都市整備部長 企業活動の一環として公園等を整備し、商業施設等の一部を構成するケースが多く、基準を設けることは考えていないが、開発基準を上回る企業活動が積極的に行われるよう働きかけていく。

質 問 部活動の地域移行の主役は生徒。生徒が戸惑うことのないように連携を。

教育長 県の実証事業は、運営団体、教育委員会、スポーツ推進課、学校等が連携を取りながら進めている。今後も継続する。



平成29年に宅地開発で整備された新光地区のあじさい公園



不登校・EVの普及・ 入間市博物館について

吉田 賢一 議員

質問 不登校について①不登校の現状について②不登校の原因についての調査③不登校児童・生徒への支援④不登校児童・生徒の居場所⑤不登校対策を効果的に進めるには。

教育長 ①令和5年度7月時点で、小学生36名、中学生134名。②学期に一度、県と市で調査をしている。③2日休んだら家庭訪問。欠席が続く場合は家庭訪問や面談をしている。④ひばり教室、NPO法人、不登校支援・居場所作りを行っている団体などがある。⑤児童生徒、保護者に寄り添った支援、学びの多様化学校の設置に向けた研究、校内支援センターの設置に向けた研究、学びあい学習など。

質問 EVの普及について①市民に向けた

具体的な普及促進とは②市内にどれくらい充電スタンドがあるのか③EVを普及させるための対策とは。

環境経済部長 ①EVシェアリング事業、V2H機器の設置に対する補助事業など。②民間事業者調べでは、市内に11拠点ある。③走行時にCO₂を排出しないゼロカーボンドライブへの理解を深めていただき、ゼロカーボンシティ推進に向けたEVの普及促進を図っていく。

【その他】入間市博物館アリットについて



ひばり教室のある
産業文化センター



博物館アリット



ていーろーど等の見直し

野口 哲次 議員

質問 今年3月に策定された地域公共交通計画では、ていーろーど・ていーワゴンの「運行本数、ルート、ダイヤの見直し」が掲げられている。スケジュールは。

都市整備部長 令和5年度6年度に検討し令和7年度から実施することになっているが、鉄道・バス等の状況を見て確定する。

質問 空白地域及び便数・ダイヤ等への市民要望は。

都市整備部長 空白地域解消の要望は、高倉及び東町から出ている。便数・ダイヤ等の要望は、利用者調査等で把握している。

質問 これらの見直しと同時期に高齢者の外出モチベーションの向上推進事業（デマンド型交通）の実証運行を行う趣旨は。

市長 高齢者のフレイル予防等効果を見

るだけでなく、どのような交通手段が地域に有益かを検証していく。

質問 実証運行の対象者としていーろーど等の利用者と重なる。高齢者の外出機会の向上はていーろーど等の見直しにより推進できる。かつ、見直し後でないでとデマンド交通への声も聞けない。実証運行計画ができていない段階で中止して、ていーろーど・ていーワゴンの見直しに傾注しては。

市長 ていーろーど等の見直しとデマンド交通の実証運行は並行して行う。



ていーろーど・
ていーワゴンの車両



終活支援・がん患者の ケア・防災士養成講座

永澤 美恵子 議員

質問 全国の単身高齢者は670万人。緊急事態発生時に親族と連絡が取れないケースが増加。①入間市の状況は②5年経過したエンディングプランサポート事業は登録者がゼロ。柔軟な対応を③エンディングノートの配布を④相続や葬儀など相談できる終活相談センターの設置を⑤単身高齢者が事前に自身の情報を市に登録し、緊急時に警察や消防・病院等へ本人に代わって通知可能な「終活情報登録伝達事業」の導入を。

副市長 ①年々増加傾向にある②条件緩和を研究する③配布は考えていない④必要性を調査して検討する⑤研究していく。

質問 がんと共存しながら社会生活を送る患者にとって、治療の副作用による外見変化は苦痛であり、アピアランスケアが重

要。高額な医療用ウィッグや胸部補整具購入に対する助成を実施し、闘病中のがん患者を支えるべきでは。

健康推進部長 導入に向けて準備する。

質問 入間市で災害に強い市民を育成する重要性から①市内の防災士の人数と連絡会の立ち上げを②入間市特有の災害発生リスクの内容を盛り込んだ防災士養成講座を実施し、災害に強い市民の育成を。

危機管理監 ①185人。防災アドバイザーと調整を図る②研究する。



豊島区終活あんしんセンター HP より



行政道路の金刀比羅坂 東側合流箇所の改善を

金澤 秀信 議員

質問 急増する不登校児童生徒への対策として、教員の仕事をデジタル技術の導入で効率化させて、教員が子どもと向き合える時間を実質的に増やすことが重要。①最新のAI技術を採用した自動採点ソフトの活用で採点時間の大幅な短縮を②学年費などの学校集金にスマートフォンを使ったキャッシュレス集金サービスの導入を。

教育長 ①採点ソフトの無料お試し版の導入を推進するなど前向きに研究する②キャッシュレス化に向けて今後研究する。

質問 同性パートナーがいる職員への扶養手当支給を規定に明記すべきでは。

総務部長 条例を改正する方向で検討。

質問 国道463号（行政道路）の金刀比羅坂東側の「見出し野地区」は窪地の為急傾斜

の坂道が多く、国道463号と市道F25号線の危険な合流箇所は狭く急傾斜で緊急車両の進入が困難であり、1日も早い改良工事を。

都市整備部長 危険な場所であることは認識。今後課題を整理していく。

質問 盆休み明けや年末などはクリーンセンターの周辺道路は粗大ごみの持ち込み車両で大渋滞が頻発。混雑解消対策は。

環境経済部長 現場作業員の作業手順の見直し・徹底や、SNSやライブ映像を活用した混雑状況のデータ配信などを研究する。



国道 463 号と市道 F25 号線の危険な合流箇所



**環境行政・道路整備・
市民文化**

大野 勉 議員

質問 加治丘陵公有地化の状況は。

都市整備部長 令和4年度末現在、自然公園用地67.1ha、取得率60.9%、公園用地以外60.7ha、取得率22.2%の状況である。

質問 残りの加治丘陵の面積を、全て市で買うとすると、どの位の額が必要か。

都市整備部長 残り256.2haを購入すると仮定した場合、㎡当たり2,600円として、約67億円必要になる。

質問 公有地化にあたり、クラウドファンディングでの取り組みは。

都市整備部長 用地取得に適しているか不明確だが、一つの選択肢として研究する。

質問 森林環境譲与税の活用方針は。

環境経済部長 森林環境保全等に関する活用をはじめ、公共施設の木質化等効果的

な活用に向けて柔軟に取り組んでいく。

質問 道路補修の依頼状況は。

都市整備部長 道路補修依頼件数は、年間約1,600件あり、9割を直営で対応。

質問 補修箇所早期発見の状況は。

都市整備部長 電話等の他、市公式LINEアカウントに通報システムを導入するとともに、郵便局と通報協定を締結している。

質問 万燈山車の整備の可能性は。

市民生活部長 整備が必要な山車については、助成事業の調査研究を行い検討する。



加治丘陵さとやま計画
ダイジェスト版

**給食無償化・トイレに
生理用品を・踏切整備**

安道 佳子 議員

質問 物価高騰、コロナ不況下で子育て支援策として給食費無償化が全国で進んでいる。入間も交付金活用で3か月無償にし、保護者から歓迎されている。来年度も引き続き、補助の検討をするときではないか。

市長 給食費補助は市民要望が大きいですが、憲法の趣旨からも国で実施することであり、市独自での実施は考えていない。

質問 国待ちでは見込みが無い。多子世帯への補助から検討してはどうか。

市長 就学援助で低所得世帯を支援している。多子世帯の補助は考えていない。

質問 食材費高騰による値上は子育て支援に逆行。8月分の徴収は撤回すべきでは。

市長 徴収方法等は検討する。

質問 「生理の貧困」が社会問題になっ

ている。飯能市や狭山市では学校のトイレに生理用品を整備している。入間市でも学校のトイレに生理用品を整備し、安心して学べる教育環境を整えるべきでは。

教育長 保健室で対応している。近隣市を参考に児童生徒の意見を聞き検討したい。

質問 豊岡第一病院そばの踏切拡幅と道路整備は地域の長年の要望。事業見通しは。

都市整備部長 車道整備は令和6年6月完了。踏切は令和6年度に設計、令和6・7年度に拡幅工事、令和8年度完成予定。



踏切に続く市道幹2号線拡幅工事の様子



県道青梅入間線（根通り） 南峯交差点の渋滞対策

末次 正 議員

質問 生成AIの教育現場での活用を問う。

教育長 生成AIは便利で、今後、教職員の活用や生徒の使用は広がると考える。

質問 教員の活用力向上のための講習会等は計画しているか。

教育長 教員の理解力の差が教育格差にならないよう、先進的な取組みを研究する。

質問 情報モラル教育のレベルアップのために、最新のセキュリティポリシーに更新する必要があるのでは。

教育長 ガイドラインに基づき更新する。

質問 本市のナラ枯れ対策を問う。

環境経済部長 他市の対策から判断すると枯死木の倒木と人的被害の防止を優先。

質問 市公式LINEを活用して市民から被害木の情報提供を求めている。

市民生活部長 広く情報を求めることは重要と考える。

質問 阿須ガード拡幅工事の通行止めに伴う、南峯交差点渋滞解消のため、交差点を時差式信号機に変更する可能性を問う。

市民生活部長 狭山警察署に確認したところ、車両の安全確保の点から困難。

質問 工事箇所や迂回路を示す看板を、視認性の良い看板に変更しては。

市民生活部長 飯能県土整備事務所と協議して変更を求める。



南峯交差点の右折待ちで渋滞する
県道青梅入間線【写真の一部を加工】



県狭山保健所との連携 入間川上橋南の交差点

宮岡 治郎 議員

質問 埼玉県狭山保健所と入間市役所との業務の連携について。(1)感染症流行時の、緊急的な相互協力は。(2)母子保健で、保健所の市事業への支援は。(3)保健所と市役所の立地が地理的に近いが、利点はあるか。

副市長 (1)コロナ蔓延中の令和2年9月から4年9月まで、市から保健所へ保健師を延141人派遣した。(2)担当者の事例検討会議で、技術力の向上を図っている。(3)研究会や会議・打合せに参加し易く、危機的状況にいち早く対応出来る関係を築きたい。

質問 入間川上橋南の交差点の交通安全対策と道路改良について。(1)交通事故の現状は。(2)注意喚起の為の設備は。(3)東の市道の南側に幅広い歩道等がある。これを狭めて、北側に歩道を新設する方法はどうか。

市民生活部長 (1)過去3年間で5件発生。自動車同士が3件、歩行者対自動車が1件、自動車単独が1件。(2)「学童横断注意」の立て看板や、「止まれ」・「スピード落とせ」の路面標示等で、注意を促している。

都市整備部長 (3)車道幅約5.5m、南側歩道幅約2mで、更に、南に市有の未利用地。廃止された農業用水路上に歩道があるが集水桝の形状等の変更で車道化は可能。新たな用地取得の必要は無い。車道北側の歩道化で、交差点内の危険性の低減が出来る。



入間川上橋から南の幹線道路沿いの上仏子の十字路。東の市道の改造が望まれる。



特別教室給食調理室 エアコン

小出 亘 議員

質問 小中学校の特別教室へのエアコン設置時期について、近年の夏季の気温の高さは、夏休みの前後でも生徒・教職員の健康についても、学習環境についても限界を超えるものであり、特別教室へのエアコン設置は、特に急がれるものであると考えます。どのような方向で小中学校への特別教室へのエアコン設置が行われていくのか。

市長 使用頻度の高い特別教室から進める。対象は71教室である。

質問 給食調理室へのエアコン設置時期設置工事方法、工事時期はどのようなものか。

市長 学校により調理室の状況等が違うため、現在のところは未定の状況である。

質問 令和7年度に一旦西武中の野田中

への統合が行われるが、通学の安全・負担が解消されるまで延期すべきではないか。
教育部長 通学の安全確保をできる限り進め、計画通り実施する。

質問 やかん坂の橋架け替え工事で抜け道利用による住民への影響、児童・生徒の通学の安全への影響がある。できる限り当該道路を通り抜けないようにする対策が必要では。

都市整備部長 看板の設置と1名の人員配置を行い安全を確保している。



やかん坂通行止めにより、
自動車の進入が増加している市道



有機フッ素化合物 PFAS の入間市への影響

佐藤 匡 議員

質問 令和3年度に不老川で検出された60ng/LのPFASの農作物への影響は。

市長 市内4カ所において暫定基準値を下回った。汚染源となる事業所が存在しない。作物の栽培に不老川の水を引き込んだ農業用水の利用はないため影響はない。

質問 早急なる原因の究明を。

市長 国の動向を注視していく。

質問 入間基地のPFAS含有の泡消火薬剤汚染の実態調査を。

市長 ピットファイヤー訓練では上水道の水を使用しており泡消火薬剤を使用していないこと、水槽水の漏出はないことから実態調査の要請をする考えはない。

質問 鍵山浄水場の浄化フィルターの性能向上を図るべき。

市長 原水の検査結果を踏まえると、現時点でさらなる性能向上は必要がない。

質問 本庁舎の消火設備の安全性は。

市長 本庁舎地下の庁舎用駐車場等を対象エリアとする泡消火設備が考えられる。平成27年にはPFOSを含有している薬剤からPFOS及びPF0Aの規制を受けない薬剤に更新済み。念のため年次点検の際には他の薬剤成分等が流出しないよう実際に泡を出す点検から通常の水を使用している。点検方式に変更しており、環境に配慮して実施している。



入間川の方から見た鍵山浄水場

議会運営委員会 視察報告

2023年11月9日 新座市議会を視察しました

◆ 議会フロアの構造、設備、機材の構成について ◆ 議会運営向上への結び付きについて

現在の議会フロアは、平成30年3月定例会より供用開始で、本会議場・委員会室・議員控室・議会事務局などが5階に集約されている。

本会議場の延べ床面積は360㎡で、席の配置は議員と執行部の対面式。更に、議員席側の最前列に質問席を設けている。傍聴人席は議員席の後ろで、一般席62人、報道関係者席8人で、更に「親子傍聴室」がある。

全員協議会室と第1委員会室は隣接し、壁は移動間仕切りを採用している。他に第2委員会室・第3委員会室がある。

入間市議会に無い設備としては、市民と議員との「相談室」が、議員控室よりも奥の位置に、個室で2室設置され、中に6人掛けテーブルがある。

市議会議員の定数は26人で、うち女性議員は12人となっている。常任委員会、総務・文教生活・厚生・建設の4つ。議会運営の特徴としては、予算案・決算案の審査は、特別委員会を設けず、所轄の常任委員会に分割付託されている。

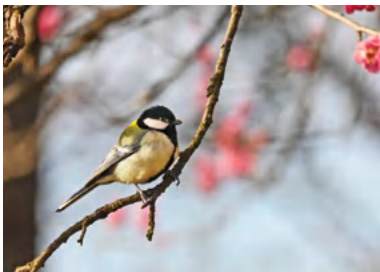
一般質問は、質問席で質問時間制限45分。（答



弁を含めず) 議長以外のほぼ全議員が、毎回の定例会で行っている。答弁の1回目は市長が登壇して実施し、2回目から、各部長が自席で実施する。

新機材では、本会議の議決には電子投票システムを導入し、議事進行を速めている。各議席にはLANを配線し、質問席は、卓上モニターで発言残時間等を表示している。壁面にはスクリーンが配置され、時には、議案や質問の資料が画像で表示され、出席した議員の理解度を高めている。

いるま市議会だより No.205



編集/議会広報委員会

- ◎宮岡 治郎
- ◎双木小百合
- 佐藤 匡司
- 池島 賢一
- 吉田 勉
- 大野 秀信
- 金澤 涉
- 長谷川 忠久
- 内村 忠久

表紙/シジュウカラ

撮影/市民カメラマン

黒田 健治さん

発行/入間市議会



入間市議会

http://www.city.iruma.saitama.jp/gyosei_joho/83/index.html

3月定例会日程案

- 2月14日(水) 開会
- 2月22日(木) 総括質疑
- 2月26日(月) 総括質疑
- 2月27日(火) 総務常任委員会
- 2月28日(水) 都市経済常任委員会
- 2月29日(木) 福祉教育常任委員会
- 3月4日(月) 一般質問
- 3月5日(火) 一般質問
- 3月6日(水) 一般質問
- 3月13日(水) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせください。